

平成27年6月30日
近畿総合通信局

平成27年度「地域情報化アドバイザー」派遣申請の受付開始

総務省は、ICT（情報通信技術）を利活用して地域の効率的・効果的な事業の実施・運営を検討する地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウ等を有する専門家を派遣する「ICT地域マネージャー派遣制度」（中長期）と、「地域情報化アドバイザー派遣制度」（短期）を一体的に運用しております。

今般、専門家を短期間派遣する「地域情報化アドバイザー」派遣事業について、平成27年度においては、110名・6団体を「地域情報化アドバイザー」として委嘱するとともに、派遣申請の受付を開始しましたので、お知らせします。

1 「地域情報化アドバイザー」について

大学での研究活動や地域における企業・NPO活動、地方公共団体における具体的業務等を通じ、地域情報化に関する知見・ノウハウを持つ有識者の中から、総務省が委嘱しています（別紙1参照）。

2 重点利活用分野について

総務省では、本事業を実施するにあたり、優良事例の横展開を図るとともに、地方創生への寄与度が特に高い分野や、施策実施の緊急性の高い分野を、重点利活用分野として設定しています。

平成27年度においては、①「テレワーク」、②「Wi-Fi」、③「社会保障・税番号（マイナンバー）制度」の三分野を、重点利活用分野として設定し、該当分野にかかる地域情報化アドバイザーを拡充し支援体制を強化しています。

3 「地域情報化アドバイザー」の派遣を希望する場合について

総務省では、地域情報化に向けた人的支援の在り方に関する調査の一環として、地方公共団体からの要請に基づく、地域情報化アドバイザーの派遣を行っています（アドバイザー制度概要については別紙2参照）。

派遣申請に関する手続き等の詳細については、平成27年度の事業実施団体である「一般財団法人 全国地域情報化推進協会」までお問い合わせください。

【問い合わせ先】 一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）

〒105-0001

東京都港区虎ノ門2丁目9-14 郵政福祉虎ノ門第一ビル3F

電話：03-5251-0311 FAX：03-5251-0317

E-mail：info(at)applic.or.jp

※メール送信時は、「(at)」を「@」に置き換えてください。

4 関連資料

- ・平成 27 年度「地域情報化アドバイザー」派遣申請の受付開始
(平成 27 年 6 月 30 日総務省報道発表)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000090.html
- ・平成 27 年度「ICT 地域マネージャー」派遣先の公募
(平成 27 年 4 月 1 日総務省報道発表)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000081.html
- ・「ICT 地域マネージャー派遣制度」「地域情報化アドバイザー派遣制度」について
http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/manager.html
- ・地域情報化アドバイザー制度のホームページ (APPLIC)
http://www.applc.or.jp/prom/chiiki_adviser/

連絡先：情報通信部 情報通信振興課 (担当：松山、長野) 電 話：06-6942-8520

平成27年度地域情報化アドバイザー名簿

【別紙1】

	委嘱者	部署・役職
【個人】		
1	國領 二郎	慶應義塾 常任理事 慶應義塾大学総合政策学部 教授
2	会田 和子	株式会社いわきテレワークセンター 代表取締役社長
3	相原 玲二	国立大学法人広島大学 副理事(情報担当)・情報メディア教育研究センター長
4	飯盛 義徳	慶應義塾大学総合政策学部教授 兼 政策メディア研究科委員
5	石澤 知広	朝日インタラクティブ株式会社 技術・制作部 シニアマネジャー 兼 ディレクター
6	石塚 悟史	国立大学法人高知大学 国際・地域連携センター 副センター長、産学官民連携部門長、准教授
7	石戸 奈々子	特定非営利活動法人CANVAS 理事長
8	市瀬 英夫	埼玉県町村会 情報システム共同化推進室 室長
9	伊藤 数子	特定非営利活動法人STAND 代表理事
10	伊藤 淳子	A-Girl Creative 代表
11	井上 あい子	特定非営利活動法人HINT 理事長
12	井上 義裕	教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会 副委員長
13	井堀 幹夫	国立大学法人東京大学高齢社会総合研究機構 特任研究員
14	今井 建彦	公益財団法人仙台市産業振興事業団 事務局長（前仙台市情報政策部長）
15	岩崎 真明	日立キャピタル損害保険株式会社事務・情報企画部 部長
16	内海 良夫	株式会社データホライゾン 代表取締役
17	円城寺 雄介	佐賀県統括本部情報・業務改革課 主査
18	遠藤 勇一	北九州市監査事務局第一課 企業会計担当係長
19	大澤 昌	株式会社ASTコンサルタント 代表取締役
20	大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー理事長
21	大藪 多可志	学校法人国際ビジネス学院 学院長
22	大山 水帆	川口市企画財政部情報政策課 課長
23	岡田 良	那覇市IT創造館館長、シニアインキュベーションマネージャー
24	岡村 久和	亜細亜大学 都市創造学部開設委員会委員
25	岡本 真	アカデミック・リソース・ガイド株式会社 代表取締役／プロデューサー
26	小野 桂二	株式会社アイ・ティ・シー・キューブ 代表取締役
27	葛西 純	有限会社forte 取締役社長
28	勝屋 久	勝屋久事務所 代表、プロフェッショナル・コネクター

29	桂川 憲生	東白川村総務課 課長補佐
30	金親 芳彦	千葉県千葉市市民局 局長
31	金子 春雄	長野県塩尻市企画政策部情報政策課 課長、CTO(最高技術責任者)
32	金平 勲	特定非営利活動法人北陸地域活性化推進協議会 理事長
33	川合 浩司	川合経営システム研究所 代表
34	河井 孝仁	東海大学文学部広報メディア学科 教授
35	川島 宏一	国立大学法人筑波大学システム情報系社会工学域 教授
36	菊地 俊延	アイ・ティー・エス・ジャパン株式会社 取締役 未来創造室、株式会社宮崎県ソフトウェアセンター 顧問
37	岸本 晃	株式会社プリズム 代表取締役
38	北岡 有喜	独立行政法人国立病院機構京都医療センター 医療情報部長
39	工藤 早苗	合同会社msプランナーズ 代表
40	小橋 昭彦	特定非営利活動法人情報社会生活研究所 代表取締役
41	小林 一樹	国立大学法人信州大学学術研究院工学系 准教授
42	小林 忠男	無線LANビジネス推進連絡会会長
43	近藤 則子	老テク研究会 事務局長
44	酒井 紀之	株式会社ソフトウェア開発 代表取締役社長
45	坂本 世津夫	国立大学法人愛媛大学社会連携推進機構 教授
46	塩崎 泰雄	株式会社FM桐生システム部 NPO法人桐生地域情報ネットワーク 理事長 一般社団法人桐生市歯科医師会 監事
47	実積 寿也	国立大学法人九州大学大学院経済学研究院 教授
48	庄司 昌彦	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
49	白井 芳明	株式会社HARP 常務取締役 プロジェクト推進部長
50	白川 篤	インテル株式会社人事部採用マネージャー
51	鈴木 邦治	公立大学法人名城大学 キャリア支援課 主幹
52	隅田 徹	株式会社プラットイーズ 取締役会長
53	関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事
54	高木 祐介	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 副理事長
55	高橋 明子	アクション・リサーチ 代表、一般社団法人八百万人 事務局長
56	高橋 邦夫	豊島区 CISO (政策経営部 情報管理課長)
57	高橋 圭佑	ノータス経営労務事務所 代表
58	高橋 徹	株式会社ATR Creative チーフプロデューサー 特定非営利活動法人リンクト・オープン・データ・イニシアティブ 理事

59	武田 かおり	NSR人事労務オフィス 所長 社会保険労務士
60	田澤 由利	株式会社ワイズスタッフ 代表取締役
61	角川 素久	Sansan株式会社 取締役 CWO 人事部長
62	坪田 知己	合同会社Loco共感編集部・代表社員、京都工芸繊維大学 特任教授
63	中川 斉史	三好市立下名小学校 教頭
64	中野 敬介	国立大学法人新潟大学 自然科学系教授
65	中野 理恵子	メディアアート株式会社 取締役メディア開発部長
66	野田 哲夫	国立大学法人島根大学法文学部 教授
67	畑井 克彦	伊丹市立伊丹高等学校 情報科主任
68	服部 監也	日本電気株式会社 パブリックビジネスユニット・主席主幹
69	濱田 真輔	富士通株式会社 総務・リスクマネジメント本部 シニアエキスパート
70	早瀬 公夫	掛川タクシー株式会社 代表取締役社長
71	広岡 淳二	一般社団法人九州テレコム振興センター 専務理事
72	廣川 聡美	HIRO研究所 代表 地方公共団体情報システム機構 地方支援アドバイザー 株式会社スカイコム チーフ・コンサルタント
73	福原 正和	南房総市企画部情報推進課 課長
74	藤井 智史	国立大学法人琉球大学工学部電気電子工学科 教授
75	藤村 裕一	国立大学法人鳴門教育大学大学院学校教育研究科 准教授、遠隔教育プログラム推進室長
76	武城 文明	埼玉県行政ITアドバイザー
77	不破 泰	国立大学法人信州大学総合情報センター センター長
78	北條 博史	無線LANビジネス推進連絡会 新技術導入促進委員会 委員長
79	千川 剛史	大妻女子大学大学院人間文化研究科・人間関係学部 教授
80	星野 晃一郎	株式会社ダンクソフト 代表取締役社長
81	細内 信孝	コミュニティビジネス総合研究所 代表取締役所長
82	本田 秀行	一般社団法人みちのくIT経営支援センター 代表理事
83	米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
84	前田 香織	公立大学法人広島市立大学大学院情報科学研究科 教授
85	前田 隆正	SOHO CITYみたか推進協議会 会長
86	升屋 正人	国立大学法人鹿児島大学 学術情報基盤センター 教授
87	松尾 徳朗	公立学校法人首都大学東京産業技術大学院大学産業技術研究科情報アーキテクチャ専攻 教授
88	松川 由美	合同会社モバイル・ネットワーク研究所 代表

89	松澤 佳郎	株式会社テレコンサービス 代表取締役
90	松本 賀久	伊藤忠商事株式会社ライフケア事業推進部 医療ICTプロジェクトマネージャ
91	丸山 康熙	須高ケーブルテレビ株式会社 代表取締役社長
92	三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
93	三村 千鶴	株式会社中国放送 コンテンツビジネス局コンテンツセンター長
94	森川 博之	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター 教授
95	森本 登志男	佐賀県 最高情報統括監(CIO)
96	安田 孝美	国立大学法人名古屋大学大学院情報科学研究科情報文化学部 教授
97	柳田 公市	特定非営利活動法人ナレッジネットワーク 理事長
98	山崎 克之	国立大学法人長岡技術科学大学工学部 教授
99	山崎 博樹	秋田県立図書館副館長
100	山中 守	尚綱大学 学長補佐、文化言語学部 教授
101	横石 知二	株式会社いんどり 代表取締役社長
102	横山 正人	九州地域情報化研究所 代表 長崎総合科学大学 名誉教授・学術研究員
103	吉崎 正弘	株式会社野村総合研究所 顧問
104	吉田 敦也	国立大学法人徳島大学 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授 地域創生センター センター長
105	吉田 孝志	日本無線株式会社東北支社 企画推進課長
106	吉田 稔	西宮市情報センター長兼被災者支援システム全国サポートセンター長
107	米田 宗義	一般社団法人ITC-Labo. 理事
108	和崎 宏	特定非営利活動法人はりまスマートスクールプロジェクト 理事長
109	渡辺 健次	国立大学法人広島大学教育学研究科 教授
110	渡辺 智暁	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授
団体		
111	島根県海士町	
112	株式会社たからのやま	
113	株式会社テレワークマネジメント	
114	徳島県政策創造部地方創生局地方創生推進課	
115	福岡市市長室広報戦略室広報課	
116	藤沢市IT推進課	

地域情報化アドバイザー制度等の概要

- ICTを活用した取組みを検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見、ノウハウ等を有する「地域情報化アドバイザー」等^{〔注〕}を派遣し、ICT利活用に関する助言、提言、情報提供等を実施。
- 地域におけるICT利活用の取組を促進し、活力と魅力ある地域づくりに寄与するとともに、地域情報化の中核を担える人材を育成する。

〔注〕：地方公共団体等のニーズに合わせて、アドバイザー（短期：派遣回数3回まで）又は、マネージャー（中長期：概ね5回以上）を派遣

